

# 昭和恐慌を顧みて

平成10年5月

第一次世界大戦が大正7年に終結し、日本は大正9年から大戦後の恐慌に見舞われました。大戦時に放漫な積極経営に走っていた企業と金融機関が破綻し、政府・日銀は大規模な救済措置をとりました。大正12年には関東大震災が東京に大きな被害を与えました。この震災による恐慌が9月に起りましたが、この時も日銀は大々的な救済融資を市中銀行に対し行いました。日銀による不良債権の肩代りが行われたのです。震災による不良債権以外に経営不振企業等の焦付き債権も肩代りしたようです。増加する不良債権は銀行の経営を圧迫していましたが、昭和2年には大蔵大臣の「東京渡辺銀行が営業休止」発言を引金に金融恐慌が始まりました。この頃国の財政は逼迫し、昭和4年に浜口内閣は緊縮財政政策を実施し財政再建を図りました。この10月にニューヨーク株式市場の大暴落、世界恐慌が始まりました。わが国では為替相場を安定させ輸出を振興するため、昭和5年1月「金解禁」を実施しましたが正貨の急激な海外流失が発生し、通貨と信用の収縮が始まりました、折からの緊縮財政政策がこれに重なり不況は深刻な恐慌局面に突入したのです。

現在の不良債権問題との共通点・・・第一次世界大戦後の不況や関東大震災により多くの銀行が不良債権を抱え、日銀による大々的な救済融資が行われていました。銀行の破綻、銀行の貸渋りが現在と同じように発生していました。

政治的な共通点・・・政党間の対立が激化し、敵対政党に対する批判と政争が厳しくなりました。現政府に対する厳しい批判は、その批判と攻撃により倒れた政府から政権を奪取した次の政府にとって実施せざる得ない責任事項となり「金解禁」や「緊縮財政」といった結果的に誤った経済政策が実施されても、政変が生じるまで政策の変更ができませんでした。金解禁に際しても政争を恐れ安易に「旧レート」による金解禁（大蔵省令の廃止）を行いました。(注)

現在の規制緩和や金融の自由化との共通点・・・「金解禁」は、産業再編成・国内資本の淘汰・合理化を徹底的に行うことを目的としていました。現在の規制緩和や金融の自由化も効率的で合理的な経済活動を目指しています。

このような「恐慌」の時代に国民生活に密着した商店の数はどの様に変化したかを調べてみました。下図は、大正11年から昭和9年にかけて東京市内における商店数の推移をあらわしたものです。

販売店・年	大正11年	昭和3年	昭和9年
鳥 獣 肉	1,014	980	1,211
	100.	96.6	119.4
酒・味噌・醤油	4,351	3,825	3,743
	100.	87.9	86.
西洋雑貨	1,748	1,686	2,796
	100.	96.5	160.
薬材・売薬	1,977	1,922	2,085
	100.	97.2	105.5
野菜・果実	3,206	2,926	3,031
	100.	91.3	94.5
玩 具	1,092	879	869
	100.	80.5	79.6
白 米	3,757	2,869	3,378
	100.	76.4	89.9
菓 子	8,541	7,427	8,406
	100.	87.	98.4
薪・木炭	3,194	2,367	2,137
	100.	74.1	66.9
小間物・化粧品	2,486	1,942	1,718
	100.	78.1	69.1
傘・下駄	2,448	2,177	2,536
	100.	88.9	103.6
金 物	2,542	1,874	1,834
	100.	73.7	72.1
油	555	364	547
	100.	65.6	98.6

(注) 金解禁は旧平価の1ドル=約2円の為替レートで実行されました。しかし「貨幣法」\*を改正し金と円の兌換割合を変更し、実勢為替レート(円安)の新平価にすべきでした。政府与党が少数(466議席中216)で法改正ができない状況でした。

\*「貨幣法」 第二条 純金の量目七百五十ミリグラムを以て価格の単位と為し之を円と称す 昭和八年最終改正

東京商工会議所の資料です。  
昭和9年は日市内の商店数です。  
上段は店舗数を示しています。  
下段は大正11年を100とした指数です。

恐慌下の厳しい時代でも上位70%以内にある店舗は生残れる可能性があったのでしょうか。

参考書籍  
商工年鑑 昭和10年版：東京商工会議所編  
ドキュメント恐慌：内橋 克人 著  
昭和恐慌：長 幸男 著  
昭和史：遠山 茂樹ほか 著

資料提供：大阪府立中央図書館・高槻市立中央図書館、天神山図書館